

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	188 防災行政無線(デジタル移動系)整備推進事業	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	15 自然災害等への十分な備えをする	目	19	防災費
		細目	153	防災対策経費
		細々目	62	防災行政無線(デジタル移動系)整備推進事業
担当部署	コード 名称	300100 総合危機管理室	担当者 氏名	亀井 英樹
連絡先	22 - 9640 (内線) 2322			

対象(誰を、何を)	市及び防災関係機関等	※対象件数
成果(どうする)	災害時及び武力攻撃事態等の際、市及び関係機関との情報伝達が行えると共に情報収集も可能となり、効率的防災行政無線の運用が出来る。	
根拠法令・要綱等	伊賀市防災行政無線の設置及び管理に関する条例	
開始年度	平成 19 年度	関連事業
終了年度	平成 23 年度	
H22 事業 内容	地域防災無線使用期限(800MHz)の到来に際し、災害時における情報伝達・連絡体制の確立を図るため、アナログ波からデジタル波への移行のためデジタルMCA無線機を導入する。	
社会情勢 の変化等	青山地区内にMCA無線中継局(「財」移動無線通信センター)が設置され地域の8割をカバーしていること、MCA無線では増設についても簡単にできること、イニシャルコストが低いことから、MCA無線システムによる整備を行う。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地	(MCA無線システム) 可搬局37台、携帯局51台、車載局2	1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	127,885 千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の 類似施設	

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
移動局 配備数	局		目標	46	36	-
			実績	46		
			目標			
			実績			

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
移動局 配備率	移動局の配備数が情報伝達及び 収集の指標となる		%	目標	56	100	-
				実績	60		
				目標			
				実績			

投入 コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金	0	8,610	25,769	3,000
	県支出金				
	地方債		8,180	14,700	2,850
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	430	11,089	150
事業投入人件費(B)		0.3人	2,160	0.3人	2,160
フルコスト(A)+(B)		2,160	10,770	27,929	6,160

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)	
必 要 性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○	災害対策基本法の規程により、災害に関する予報若しくは情報の伝達は市町村長の責務とされている。
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを担いきれず、これを補完する事業	○	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業			
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】			
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業			
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】			
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	実施しなかった場合、平成23年度以降の災害情報伝達に支障が生じるため。
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○	
	サービス水準や対象を見直す余地がある。		
達成度	当初設定した計画を	100%	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無	無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】		
効果性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		防災という目的上、費用対効果は求められない。
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
	【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	
改善策	中継局を持つ必要のないMCAデジタル無線を導入する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 市長車、防災車をはじめ行政関係施設に可搬局、携帯局、車載局合わせて46台のMCA無線機を配備した。

担当課長氏名	橋本 浩三
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 伊賀市の統一した移動系防災行政無線として島ヶ原支所管内、青山支所管内の地区市民センター等へ配備する。
現時点における課題、その他	移動無線の必要性は高いものであるが、経費削減のため実効性を検証し、局数を必要最小限に留める必要がある。
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	今後、ライフライン企業等への将来的な配備が必要となる。